

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場会社名 アストマックス株式会社
 コード番号 7162 URL <http://www.astmax.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 本多 弘明
 (氏名) 小幡 健太郎

TEL 03-5447-8400

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	919	73.8	112	—	108	—	100	—
26年3月期第1四半期	529	—	△68	—	△75	—	△83	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 100百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △83百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	7.67	—
26年3月期第1四半期	△6.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	5,273	76.3	4,031	76.3		
26年3月期	4,917	79.7	3,936	79.7		

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 4,021百万円 26年3月期 3,921百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 平成27年3月期の配当予想に関しては、未定とさせていただきます。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社グループのASET・マネジメント事業及びディーリング事業は、業績が経済情勢や市場環境によって大きな影響を受けるため、業績予想が困難であります。そこで、業績予想の開示に代えて営業収益、経常利益、運用資産残高等の月次実績を別途開示することとしております。詳細は当社ウェブサイトをご参照下さい。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	13,111,000 株	26年3月期	13,111,000 株
27年3月期1Q	0 株	26年3月期	0 株
27年3月期1Q	13,111,000 株	26年3月期1Q	13,100,440 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループのセグメントは、前連結会計年度末まで「アセット・マネジメント事業」、「自己勘定投資事業」の2事業に区分しておりましたが、当第1四半期連結累計期間から「自己勘定投資事業」を「ディーリング事業」と「再生可能エネルギー関連事業」に分け、3事業に区分しております。従い、前第1四半期連結累計期間との比較については、前第1四半期連結累計期間のセグメント別を当第1四半期連結累計期間のセグメント別に組み替えて比較しております。

尚、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）における世界経済・金融市場は、米国市場を中心として堅調な展開となりました。4月にはウクライナ情勢が悪化し、地政学的なリスクへの懸念から、昨年からの上昇が著しかった日本株式市場やインターネット、バイオ関連株式等の一部市場が弱含むこともありましたが、先進諸国の金融緩和に支えられた各国、各種金融資産への資金流入が市場を支えました。5月以降は、地政学的リスクの後退や世界的な景気回復期待を背景に軒並み株式市場が上昇しました。また、各国の低金利政策が続くとの思惑もあり、債券市場も上昇する展開となり、クレジット関連の金融商品にも資金が継続的に流入しました。6月中旬以降中東情勢が不透明化する等の懸念が出始めていますが、米国株式市場（NYダウ）が史上最高値を更新し続ける等、総じて当四半期は良好な投資環境が持続しました。

一方、商品市場はウクライナ情勢を背景に、天然ガスを中心にエネルギー関連商品が乱高下する展開となりました。また、6月にはイラクを中心に中東情勢が緊迫化する中、エネルギー価格が一段高になる状況が見られました。低金利やドル安を背景に金価格も上昇しており、良好な天候を背景に高い生産が見込まれる穀物価格を除いて、商品価格には上昇圧力がかかりました。

以上を背景として、当社の当第1四半期連結累計期間の営業収益は919百万円（前年同期間比390百万円（73.8%）の増加）となりました。営業費用は807百万円（前年同期間比209百万円（35.1%）の増加）となり、経常利益は108百万円（前年同期間は75百万円の経常損失）となり、四半期純利益は100百万円（前年同期間は83百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント毎の業績及び取組み状況は次のとおりです。

(アセット・マネジメント事業)

当事業は、主にアストマックス投信投資顧問株式会社が推進しており、金融商品取引業と商品投資顧問業を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、世界経済・金融市場が米国市場を中心に堅調な展開となる中、新年度入りに伴う新たな投資方針等に基づく投資家の投資姿勢の積極化等を背景に投資信託の新規設定や既存の投資信託への追加投資の動きが活発化し、運用資産残高合計は6月末時点で約1,626億円となり、前連結会計年度末比284億円増加しました。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間期初において、比較的委託報酬率が高い運用資産が減少し、その後獲得された新規の運用資産の委託報酬率が、減少した運用資産に係る委託報酬率と比較し相対的に低かったこと等もあり、当第1四半期連結累計期間においては、営業収益の総額を前年同期間比で伸ばすことはできませんでした。

なお、前連結会計年度に行った経費削減策を受けて、営業費用総額は前年同期間比大幅に減少しております。

以上の結果、当事業における当第1四半期連結累計期間の営業収益は、209百万円（前年同期間比76百万円（26.6%）の減少）となり、セグメント損失は20百万円（前年同期間は56百万円のセグメント損失）となりました。当事業では、今後とも拡充した事業基盤を活用し、投資信託の販売会社並びに海外の運用会社等との協業を通じて運用資産残高の積み上げに努めるとともに、事業ポートフォリオの分散化及び多様化、収益基盤の拡充にも取り組んでまいります。

(ディーリング事業)

当事業は、主にアストマックス・トレーディング株式会社（以下、「ASTRA社」という。）及びアストマックス・エナジー株式会社が推進しております。東京商品取引所、CME、ICE等、国内外の主要取引所において商品先物を中心に、一部株価指数等の金融先物、現物株式、さらにはOTC市場（取引所を介さない相対取引の市場）を利用した自己勘定取引を行っております。

当第1四半期連結累計期間の市場環境は、NY金先物価格はドル安の進行やウクライナ情勢の不透明感を背景に、4月半ばに1オンス当たり1,320ドル台まで上昇しましたが、米国株式市況が堅調に推移していることを受け、5月には一時1,240ドル台にまで下落しました。その後、FRBが利上げに慎重な姿勢を示したことを背景に、6月には1,320ドル台に価格を戻しました。WTI原油先物価格は、節目となる1バレル当たり100ドル前後での狭いレンジで推移していましたが、6月にイラクの政情が不安定になると供給障害の懸念から、9ヶ月ぶりの高値水準となる、106ドル台まで上昇しました。コーン先物価格は、天候不順の影響から1ブッシェル当たり5ドル台と、昨年9月以来の高値まで上昇しましたが、5月に米国農務省により作付けが順調であることが発表されると弱気相場に入り、6月末には4.25ドルまで下落しました。

このような環境下、貴金属・原油の裁定取引は機会が少ないものの着実に利益を上げました。また、商品市場の収益環境の低迷に対応すべく昨年度より開始した金融デリバティブ市場における裁定や個別株取引も、当第1四半期連結累計期間から一定程度の収益をあげ始めております。今後も、市場分析チームを新設するなど、取引環境を整備して、収益の安定化を目指していきます。なお、人員シフトも含めた根本的な事業関連コストの見直しを進めてきた結果、既に本事業の損益分岐点は大幅に下がってきておりますが、今後も、一層の見直しを進めて参ります。

以上の結果、当事業における当第1四半期連結累計期間の営業収益は156百万円（前年同四半期比87百万円（35.8%）の減少）、セグメント利益は8百万円（前年同期間は11百万円のセグメント損失）となりました。

(再生可能エネルギー関連事業)

当事業はASTRA社が推進しております。当事業では主として再生可能エネルギー等を利用した発電及び電気の供給に関する事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間については、青森県八戸市八太郎山ソーラーパークにおける太陽光発電設備4サイトのうち最後の4サイト目の建設が完了し、売却先への設備の引渡しが平成26年5月29日付で完了致しました。併せて当社による同サイトの管理・オペレーション業務を開始しております。

なお、既に開示のとおり、以下の4サイトにおいて太陽光発電設備の建設に着手しております。

岩手県遠野市 出力規模：約1.2メガワット（1メガワット=1,000キロワット）

栃木県大田原市 出力規模：約0.8メガワット

青森県五戸町 出力規模：約2メガワット

高知県安芸郡奈半利町 出力規模：約2.2メガワット

太陽光発電事業については、引き続き新規案件への投資機会を追求していますが、自社による設備の継続保有と完成した設備の売却とのバランスを取りつつ、再生可能エネルギー関連事業への投資資金を確保していく予定です。

また、再生可能エネルギー関連事業を営む新規事業部門においては、前連結会計年度中に行った人員増強を踏まえ、太陽光に留まらず地熱・バイオマス等の再生可能エネルギー等を利用した発電事業への取組みを開始しております。

以上の結果、当事業における当第1四半期連結累計期間の営業収益は556百万円（前年同期間は0百万円）、セグメント利益は122百万円（前年同期間は9百万円のセグメント損失）となりました。

上記、セグメント利益又は損失は四半期連結財務諸表の経常利益又は経常損失と調整を行っており、連結会社間の内部取引消去等の調整額が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.7%増加し、4,096百万円となりました。これは、太陽光発電事業の推進に伴う仕掛品が525百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.9%増加し、1,167百万円となりました。これは、太陽光発電事業の推進に伴う土地が71百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.2%増加し、5,273百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて49.3%増加し、903百万円となりました。これは、短期借入金が241百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて10.2%減少し、338百万円となりました。これは、長期借入金が39百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて26.5%増加し、1,241百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、4,031百万円となりました。これは、四半期純利益により利益剰余金が100百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループのアセット・マネジメント事業及びディーリング事業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受けるため、業績予想が困難であります。そこで、業績予想の開示に代えて営業収益、経常利益、運用資産残高等の月次実績を別途開示することとしております。詳細は当社ウェブサイトをご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,394,102	1,238,773
営業未収入金	187,677	244,290
差入保証金	1,518,468	1,348,928
仕掛品	324,372	850,325
繰延税金資産	54,723	54,723
その他	325,498	359,492
流動資産合計	3,804,843	4,096,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,520	82,935
減価償却累計額	△21,226	△23,838
建物及び構築物(純額)	50,293	59,097
機械及び装置	343,734	343,734
減価償却累計額	△10,151	△19,981
機械及び装置(純額)	333,582	323,753
車両運搬具	-	940
減価償却累計額	-	△104
車両運搬具(純額)	-	835
器具及び備品	69,827	69,930
減価償却累計額	△66,269	△62,455
器具及び備品(純額)	3,557	7,475
土地	162,326	233,359
リース資産	45,330	45,330
減価償却累計額	△29,171	△31,742
リース資産(純額)	16,159	13,587
建設仮勘定	13,246	18,006
有形固定資産合計	579,166	656,116
無形固定資産		
のれん	308,860	301,327
その他	12,724	10,829
無形固定資産合計	321,585	312,156
投資その他の資産		
投資有価証券	34,935	39,527
関係会社株式	17,051	17,051
出資金	57,869	57,087
長期差入保証金	86,276	85,678
長期未収入金	7,252	1,237
貸倒引当金	△1,257	△1,237
投資その他の資産合計	202,128	199,345
固定資産合計	1,102,879	1,167,619
繰延資産		
創立費	9,800	9,100
繰延資産合計	9,800	9,100
資産合計	4,917,523	5,273,252

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	79,445	86,332
短期借入金	121,000	362,200
1年内返済予定の長期借入金	71,968	52,909
未払金	53,159	33,373
未払費用	12,583	14,363
賞与引当金	31,595	5,640
インセンティブ給引当金	8,510	22,025
その他	226,571	326,392
流動負債合計	604,833	903,237
固定負債		
長期借入金	309,256	270,000
退職給付に係る負債	50,094	50,094
その他	17,303	18,215
固定負債合計	376,653	338,309
負債合計	981,486	1,241,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,005,164	2,005,164
資本剰余金	1,957,666	1,957,666
利益剰余金	△42,382	58,203
株主資本合計	3,920,448	4,021,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	684	724
その他の包括利益累計額合計	684	724
新株予約権	12,060	7,157
少数株主持分	2,844	2,789
純資産合計	3,936,036	4,031,705
負債純資産合計	4,917,523	5,273,252

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益		
アセット・マネジメント事業収益	285,790	207,131
ディーリング事業収益	243,311	156,178
再生可能エネルギー関連事業収益	-	556,523
営業収益合計	529,102	919,833
営業費用	597,714	807,291
営業利益又は営業損失(△)	△68,611	112,542
営業外収益		
業務受託料	571	555
為替差益	482	-
その他	789	229
営業外収益合計	1,842	784
営業外費用		
支払利息	4,875	3,924
支払保証料	1,763	-
その他	2,228	706
営業外費用合計	8,867	4,631
経常利益又は経常損失(△)	△75,635	108,695
特別利益		
新株予約権戻入益	79	4,902
持分変動利益	1,693	-
その他	14	-
特別利益合計	1,787	4,902
特別損失		
事務所移転費用	7,526	-
債権放棄損	-	1,756
その他	2,074	66
特別損失合計	9,601	1,823
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△83,449	111,774
法人税、住民税及び事業税	713	11,244
法人税等合計	713	11,244
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△84,162	100,530
少数株主損失(△)	△240	△55
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△83,922	100,585

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△84,162	100,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	805	40
為替換算調整勘定	121	-
その他の包括利益合計	927	40
四半期包括利益	△83,235	100,570
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△82,992	100,625
少数株主に係る四半期包括利益	△243	△55

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社であるアストマックス・トレーディング株式会社は、平成26年7月22日に以下のとおり、太陽光発電設備の一部を売却することについて決定いたしました。

1 譲渡の理由

早期に資金回収を図ることにより、次なる再生可能エネルギー関連事業への追加投資を順次進めていくためであります。

2 譲渡資産の内容

岩手県遠野市の太陽光発電設備一式

(1.2メガワット相当の太陽電池モジュール・パワーコンディショナー等の発電設備一式)

3 譲渡価額

399,600千円(消費税込み)

4 相手先の概要

相手先からの要望により、会社名等は差し控えさせていただきますが、日本国内法人への譲渡であり、当社及び当社グループとの間には、資本関係・人的関係・取引関係・関連当事者の該当状況、全て該当がない法人であります。

5 譲渡の日程

(1) 社内決裁日 : 平成26年7月22日

(2) 契約締結日 : 平成26年7月22日

(3) 物件引渡期日 : 平成26年9月(予定)

6 当該事象の損益に与える影響額

当該譲渡が、当連結会計年度(平成27年3月期)の連結業績に与える影響については、営業収益に前述の金額370,000千円(消費税抜き)を計上する見込みですが、営業損益等の金額は現在精査中であります。